

## 南方 暁 教授 略歴、及び研究業績

### ●職歴

- 1978年4月1日九州大学法学部助手
- 1979年4月1日茨城大学教養部講師
- 1991年4月1日新潟大学法学部教授
- 2014年4月1日創価大学法学部教授
- 2019年3月31日創価大学退職

### ●論文など刊行物

#### ○1977年

- 「熊本県における家督相続復活決議と農家相続」（共著）熊本法学第26号 pp.1-84
- 「イギリス養子法の成立過程 — 19世紀末の法案を中心に」 九大法学第33号 pp.91-139

#### ○1979年

- 「他児収養の斡旋と1939年養子（規整）法1」 九大法学第37号 pp.29-54

#### ○1980年

- 「虚偽の「相続分なきことの証明書」の効力」『ジュリスト家族法判例百選（第3版）』有斐閣 pp.176-177

#### ○1981年

- 「子どもの福祉とその利益代表者 — マリア・コルウェル事件を素材として」 法律時報4月号 pp.63-73
- 「青山家族法学の特質」（離婚の項担当）『家族の法と歴史』法律文化社 pp.609-613

#### ○1983年

- 「配偶者間暴力と被害者救済 — The Domestic Violence and Matrimonial Proceedings Act 1976と住居の保障」 茨城大学教養部紀要第15号 pp.47-67
- 「夫婦財産制と妻の居住の利益」『現代民法学の基本問題（下）』第一法規

出版pp.129-145

○1986年

- 「英国における合意援助手続」茨城大学教養部紀要第18号pp.31-47

○1987年

- 「離婚にむけての合意形成援助制度」判例タイムズ625号pp.83-93

○1988年

- 「Kaji Chotei: Mediation in the Japanese Family Court」R. Dingwall & J. Eekelaar (eds.), *Divorce Mediation and the Legal Process*, Clarendon Press, pp.116-126
- 「英国の単親家族」田村武夫他編『現代財産権論の課題』敬文堂pp.227-251
- 「遺留分権利者の減殺請求権の性質」『ジュリスト家族法判例百選（第4版）』有斐閣pp.234-235

○1989年

- 「イギリスの離婚」有地亨編著『現代家族の機能障害とその対策』ミネルヴァ書房pp.260-274
- 「離婚給付：イギリス」家族〈社会と法〉第5号pp.122-145

○1990年

- 「家事紛争の裁判外の処理」有地亨編『現代家族法の諸問題』弘文堂pp.425-448

○1991年

- 「民間相談機関にできること — ヒューマンサービスセンターの相談状況 —」ヒューマンサービス第3号pp.77-89
- 「離婚とカウンセリング」利谷信義編『講座・現代家族法第2巻』日本評論社pp.157-173

○1992年

- 「Custodial Fathers in Japan」L. Weitzman & M. Maclean (eds.), *Economic Consequences of Divorce*, Clarendon Press, pp.381-389
- 「イギリスの離婚」有地亨・老川寛編『離婚の比較社会史』三省堂pp.205-223

- 「イギリス法幻視考（2）：「正しい」夫の殺し方 — サラ・ソーントンの場合」法学セミナー5月号pp.16-17
- 「成年後見をめぐる比較法的研究 — 英国における財産管理 —」久貴忠彦編『講座・現代家族法第4巻』日本評論社pp.161-175
- 「イギリス法幻視考（3）：結婚・離婚・再婚 — イギリス離婚
- 「父親の虐待で家出した少女の施設入所を承認した事例」民商法雑誌106巻4号pp.562-567
- 「イギリス幻視考（10）：続「正しい」夫の殺し方 — キランジット・アルワリアの場合」法学セミナー1月号pp.16-17

○1993年

- 「夫婦間紛争の裁判外処理 — 民間相談機関における一つの試み —」法社会学45号pp.204-207
- 「Lone-Parent Families in Japan」J. Eekelaar, & P. Sarcevic, P. (eds.), *Parenthood in Modern Society - Legal and Social Issues for the Twenty-first Century*, Martinus Nijhoff Publishers, pp.299-306

○1994年

- 「The Best Interests of Children and Children's School Experience in Japan: The Parents' Perspective」International Journal of Law and the Family Vol.8 No.2, pp.280-291
- 「The Best Interests of Children and Children's School Experience in Japan: The Parents' Perspective」P. Alston, (ed.), *The Best Interests of the Child - Reconciling Culture and Human Rights*, Clarendon Press, pp.281-291

○1995年

- 「遺留分権利者の減殺請求権の性質」『家族法判例百選（第5版）』有斐閣pp. 238-239
- 「Family Law - Proposal for Divorce Reform」The Proceedings of 1995 Annual Meeting - Research Committee on Sociology of Law, International Sociological Association - Legal Culture:

Encounters and Transformations - Symposiums, Japan Committee for the RCSL95, Japanese Association of Sociology of Law, pp.21-31

○1996年

- 「Marriage between Japanese and Non-Japanese in Rural Areas: Recent Trends and Issues」N. Lowe, & G. Douglas, (eds.), *Families Across Frontiers*, Martinus Nijhoff Publishers, pp.513-521

○1998年

- 「扶養と相続 — イギリス法」家族〈社会と法〉14号pp.90-105
- 「遺留分減殺請求と消滅時効」半田正夫編『森泉章先生古祝賀論集 — 現代判例民法学の理論と展望』法学書院pp.760-774
- 「家族の変容と法社会学」日本法社会学会編『法社会学の新地平』有斐閣pp.158-166
- 「法化社会における家事調停委員の専門性とその責任」ケース研究257号pp.2-16

○1999年

- 「家事裁判例紹介・名古屋高金沢支決（遺産分割申立却下審判に対する即時抗告申立事件）家月49巻11号134頁」民商法雑誌120巻2号pp.367-371
- 「唄孝一「婚姻予約有効判決」の再検討（1）（2完）」法律時報32巻3・4号（1959年）」加藤雅信編『民法学説百年史』三省堂pp.678-682

○2000年

- 「家族関係の変化と家事調停」法社会学52巻pp.88-94

○2001年

- 「家事裁判例紹介・東京高等裁判所平成11年9月20日決定（平成11年（う）395号）、子の監護に関する処分（子の引渡）申立却下及び子の監護に関する処分（監護者の指定）審判に対する即時抗告事件」家裁月報52巻2号163頁 — 取消・差戻」民商法雑誌123巻6号pp.144-148

○2002年

- 「遺留分権利者の減殺請求権の性質」『家族法判例百選（第6版）』有斐閣

pp.184-185

- 「家事調停における「同席調停」と当事者の「自律性」」黒木三郎先生傘寿記念集刊行委員会『旅する法社会学者』東京紙工所pp.134-141
- 「A Brief Sketch on Equality of Both Sexes and Division of Matrimonial Property on Divorce — Revision of the Family Law since 1945」法政理論35巻2号pp.127-148

○2004年

- 「일본민법의 유류분 (遺留分) 제도의 개요와 최근의 논점 (日本民法における遺留分制度の概要と近年の論点)」(翻訳者 鄭賢熙) 法政理論37巻2号pp.111-144

○2005年

- 「イギリスの家事事件処理手続と担い手の構成 — 合意形成援助とCAFCASS —」家族と法21巻pp. 38-68
- 「Resolution of Disputes over Parental Rights and Duties in a Marital Dissolution Case in Japan: A Non-litigious Approach in Chotei (Family Court Mediation)」Family Law Quarterly Vol.39, No.2, pp.489-506

○2006年

- 「Mediation for Mediators?」法政理論39巻1号pp.133-152
- 「第1節問題の経験」村山眞維・松村良之編『紛争行動調査基本集計書』有斐閣学術センターpp.69-81

○2007年

- 「家事調停における調停委員間の調整 — 覚え書き」小野幸二教授古稀記念論文集刊行委員会編『21世紀の家族と法』法学書院pp.85-102
- 「子どもの人権と家族紛争処理 — 手続的保障の視点から —」亜細亜女性法學10号pp.57-80.
- 「叔父と内縁関係にあった姪に亡叔父の遺族厚生年金の支給を認めた事例」「乳児院入所の承認申立事件を本案とする審判前の保全処分が認められた事例」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊速報判例解説vol. 1／2007年10月』日本評論社pp.131-134, 139-142

## ○2008年

- 「離婚訴訟と調停前置主義」梶村太市他編『現代家族法実務大系第5巻（調停・審判・訴訟）』新日本法規出版pp.139-156
- 「墓地使用権及び墓碑等の承継者を原審判が被相続人の長男と定めたのに対し、抗告審が長女に変更した事例」「別居中の父母の一方からなされた子の監護者の指定申立事件において、当該申立てを却下せずに申立ての趣旨と異なる監護者を指定すべきとした事例」「死亡した被相続人の祭祀承継者について、実母が排斥され長男が指定された事例」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊速報判例解説vol.2／2008年4月』日本評論社pp.109-116, 117-124, 125-128
- 「遺留分権利者の減殺請求権の性質」『ジュリスト家族法判例百選〈第7版〉』有斐閣pp.188-189

## ○2009年

- 「子どもの利益の保護 ― なぜ手続的保障が必要なのか？ ―」法律時報81巻2号pp.6-13
- 「児童福祉法第28条第2項による施設入所措置の更新が認められた事例」『法学セミナー増刊速報判例解説vol.4／2009年4月』日本評論社pp.95-98
- 「面会交流の支援体制に関する一試論 ― イギリスの面会交流センターを素材として ―」岩志和一郎他編『家族と法の地平』尚学社pp.112-159
- 「子どもをめぐる監護紛争と面会交流」「親子関係」生野正剛・二宮高富・緒方直人・南方暁編『有地先生追悼論文集・変貌する家族と現代家族法』法律文化社pp.139-157, 338-344.

## ○2010年

- 「家族構成員間の紛争における法の動員・非動員」村山雅維・松村 編著『法化社会における紛争処理と民事司法①』東京大学出版会pp.191-209

## ○2011年

- 「妻が夫名義で結んだ放送受信契約に民法761条を適用しなかった事例」『法学セミナー増刊速報判例解説vol.8／2011年4月』日本評論社pp.129-132
- 「イギリスでの交流権と英国の子ども交流センター（child contact

centre)」 棚村政行編『親子の面会交流を実現するための制度等に関する調査研究報告書』商事法務pp.227-251

- 「転職による減収を理由とする婚姻費用分担額変更の可否（大阪高決平成22年3月3日・平22（ラ）103号・婚姻費用分担（減額）審判に対する抗告事件、同附帯抗告事件・家月62巻11号96頁、取消・却下・附帯抗告棄却（許可抗告不許可・確定）」民商法雑誌144巻2号pp.325-330

○2012年

- 「相続を阻止するための方便となされた養子縁組が子縁組意思を欠くものとして無効とされた事例」「離婚訴訟に対する不誠実な態度を含めて廃除原因である「著しい非行」を認めた事例『新・判例解説Watch【2012年10月】』日本評論社pp.97-100, pp.101-104
- 「近親婚規制に関する再検討 — 民法735条を素材として —」戸籍時報688号pp.30-38

○2013年

- *International Encyclopedia of Law: Family and Succession Law No.64 [Japan]* Wolters Kluwer, pp.276
- 「イギリスにおける交流権と子ども交流センター（child contact centre）」棚村正行編著『面会交流と養育費の実務と展望』日本加除出版pp.224-238
- 法務省ICD・調査委託『ネパールにおける現行民事法の現状と今後の立法動向』（共著：木原浩・松尾 弘）（第2章8～49頁：全101頁）（<http://www.moj.go.jp/content/000111943.pdf>）

○2014年

- 「親の面会交流権を改めて考える」法政理論46巻4号pp.29-49
- 「Dissolution of marriage in Japan」J. Eekelaar, and R. George, (eds.) *HANDBOOK ON FAMILY LAW AND POLICY*, Routledge pp. 122-132

○2015年

- *International Encyclopedia of Law: Family and Succession Law No.64 [Japan] (2014 revised version) (supplement 74 of the*

*International Encyclopaedia of Laws - Family and Succession Law*), Wolters Kluwer, pp.276

- 「無縁社会と家族法学の課題」家族〈社会と法〉31号pp.56-67.
- 「Wednesday's Child or Friday's Child?-Recent Developments in Children Law in 2014-」W. Atkin (ed.), *The International Survey of Family Law 2014 edition*, Family Law, pp.181-191
- 「家事裁判例紹介・特別縁故者に対する相続財産分与の判断基準」民商法雑誌152巻3号pp.316-329

○2016年

- 「高齢者の離婚と財産問題」新・アジア家族法三国会議編『高齢者の離婚と財産問題』日本加除出版pp.103-120

○2017年

- 「イギリスにおける交流権と子ども交流センター (child contact centre)」棚村政行『[第2版] 面会交流と養育費の実務と展望 子どもの幸せのために』日本加除出版pp.232-246
- 「婚姻法グループの改正提案：婚姻の成立」家族〈社会と法〉32号pp.96-108

○2018年

- 「面会交流権と非監護親に関する試論」法政理論50巻2号pp.9-33

●学会・研究活動

○所属学会

- 日本私法学会／日本家族〈社会と法〉学会／日本法社会学会／比較家族史学会／比較法学会(退会)／THE INTERNATIONAL SOCIETY OF FAMILY LAW／Socio-Legal Studies Association(退会)

○学会など報告

- 1986年6月 比較家族史学会報告「今日のイギリスの離婚」(九州大学)
- 1988年11月 日本家族〈社会と法〉学会報告「離婚給付：イギリス」(同志社大学)
- 1991年5月 国際家族法学会第7回国際会議参加報告「Lone Parent Families in Current Japan」(オバティア：ユーゴスラビア)



- 1992年5月 日本法社会学会報告「夫婦間紛争の裁判所外処理」(大阪大学)
- 1992年6月 ユニセフ研究プロジェクト報告「The Best Interests of the Child - A Comparative Study」(フローレンス：イタリア)
- 1993年6月 ユニセフ研究プロジェクト報告「The Best Interests of the Child - A Comparative Study」(フローレンス：イタリア)
- 1994年7月 国際家族法学会第8回国際会議報告「Marriage between Japanese and Non-Japanese in Rural Area: Recent Trends and Issues」, 同分科会司会「National Implementation of Human Rights」(カーディフ：連合王国)
- 1995年8月 第31回国際法社会学会報告「Family Law - Proposal for Divorce Reform」(東京大学) Research Committee on Sociology of Law, International Sociological Association
- 1997年11月 日本家族〈社会と法〉学会「扶養と相続 — イギリス法」(法政大学)
- 1999年5月 法社会学会ミニ・シンポジウム報告「共同性の変容と調停 — 家族関係の変化と家事調停」・分科会司会・コメンテーター「法行動・法意識・法変動」(渡辺千原「医療過誤訴訟にみる医療と法」・南野佳代「親子関係の法的規律 — 母親像をてがかりとして」・大河原眞美「不正競争行為禁止請求事件における店名の言語学的分析」)(北海道大学)
- 2000年6月 比較家族史学会第37回研究大会「東アジアの比較家族」シンポジウム司会(共同)(新潟大学)
- 2003年9月 18th Biennial Conference of Lawasia 2003「Functions of Family Court in an Everchanging Society」(ホテルニューオータニ)(chairperson)
- 2005年9月 World Mediation Forum第5回国際会議報告「Mediation for Mediators?」(クラン＝モンタナ：スイス)
- 2006年5月 2006年度日本法社会学会学術大会個別報告分科会C司会(関西学院大学)
- 2007年9月 平成19年度関東弁護士連合会シンポジウム「市民に開かれ

た家庭裁判所をめざして」報告「イギリスにおける『子どもとの面会』、『養育費立替払い制度』について」（新潟コンベンションセンター）

- 2007年2月 「法化社会における紛争処理と民事司法」全体研究会報告「民事紛争における非主題化の要因」（共同報告）（明治大学）
- 2008年3月 国際シンポジウム「法化社会における紛争処理と民事司法」：Local Authority and its Advice Services for Citizens（明治大学）（共同報告）
- 2008年5月 日本法社会学会報告「家族における紛争と法の非主題化」（神戸大学）
- 2008年9月 国際家族法学会第13回国際大会報告「Family dispute in Japan - What prevents people from going to court?（日本における家族紛争と非主題化要因）」（オーストリア司法省 ウイーン：オーストリア）
- 2010年11月 国際家族法学会地域大会「現代家族の再構築 — アジア諸国の現状と課題 —」（共同コンビナー）（筑波大学）
- 2011年7月 国際家族法学会第14回学術大会報告「Support among Adult Family Members in Current Japanese Society（現代日本における成人間の支援）」（リオン市：フランス）
- 2012年5月 The International Academy for the Study of the Jurisprudence of the Family会議報告（Symposium on the Jurisprudence of the Family: Extended Family, Extending Family and Intergenerational Solidarity）「Can a dog be a member of the family?」（ドーハ：カタール）
- 2012年11月 日本家族〈社会と法〉学会第29回学術大会報告「離婚紛争における当事者支援とニーズ：実態調査を素材として」（共同報告）（早稲田大学）
- 2014年11月 日本家族〈社会と法〉学会報告「無縁社会と家族法学の課題」（専修大学）
- 2015年12月 第5回新・アジア家族法三国会議報告「高齢者の離婚と財産問題」（東亜大学校，釜山：韓国）

- 2016年4月 国際研究集会「離婚と子どもの処遇に関する比較研究 — 中国・日本・韓国・フィリピンにおける交流と扶養をめぐる紛争 —」報告（日本における現状と問題点）（創価大学法学部）
  - 2016年11月 日本家族〈社会と法〉学会報告「婚姻法グループの改正提案：婚姻の成立」（上智大学）
  - 2017年11月 日本家族〈社会と法〉学会若手セッション司会（田中佑季 報告「韓国における養子法の現状と今後の課題 — 家族観とのかかわりをふくめて」）（神戸大学）
  - 2019年 8月 JICA「ラオス国「法の支配発展促進プロジェクト」に係る民法アドバイザーグループ」「ネパール個別案件「法整備支援アドバイザー」に係る民法改正支援アドバイザーグループ」研修および会議（ヴィエンチャン・カトマンズ）：Seminar on the draft of Civil Code in Laos and Seminar on the New Civil Code in Nepal
  - 2019年2月 JICA「民法典成立記念式典・記念講演」（ヴィエンチャン：ラオス）
- 在外研究
- 1984年8月20日から1986年3月末日まで：ブリティッシュ・カウンシル奨学生としてブリストル大学法学部ならびにオクスフォード大学ウルフソン・カレッジ法社会学センター
  - 1995年10月1日から1995年12月30日まで：文部省在外研究員（短期）としてオクスフォード大学ウルフソン・カレッジ法社会学センター
  - 1996年1月26日から1997年2月15日まで：国際交流基金フェローシップでエセックス大学現代日本センター

